

## 埼玉県さいたま県土整備事務所業者選定委員会設置要綱

### (趣旨)

第1条 埼玉県さいたま県土整備事務所が施行する建設工事の請負並びに建設工事に係る設計、調査、測量及び土木施設維持管理の委託（以下「建設工事等」という。）並びに建設工事等を除く業務委託及び物品購入等（以下「業務委託等」という。）に係る業者の適正な選定等を図るため、県土整備部建設工事請負等業者選定委員会第9条に基づき、埼玉県さいたま県土整備事務所に埼玉県さいたま県土整備事務所業者選定委員会（以下「委員会」という。）を置く。

### (審議事項)

第2条 委員会が審議する事項は次のとおりとする。

- (1) 指名競争入札の指名業者の選定に関すること
- (2) 一般競争入札の入札参加条件に関すること
- (3) 隨意契約（建設工事等にあっては執行予定額が10万円未満のものを除き、業務委託等にあっては埼玉県財務規則第102条の2に定める額を超えるものに限る。）の見積依頼業者の選定に関すること
- (4) 低入札価格調査の審議
- (5) 談合情報の対応審議
- (6) その他委員長が必要と認めた事項

### (組織)

第3条 委員会の構成は、次のとおりとする。

- 委員長 所長  
副委員長 副所長（事務）、副所長（技術）  
委 員 施工監理主幹、用地部長、道路相談担当部長、河川部長、  
芝川改修事業担当部長

### (運営)

第4条 委員長は、会務を総理し、委員長に事故があるときは、副委員長のうち副所長（技術）を第1順位、副所長（事務）を第2順位とし、その職務を代行する。

- 2 委員会は、委員長が招集する。
- 3 委員会は、委員の過半数の出席がなければ、会議を開くことができない。

### (関係職員の出席)

第5条 委員会は、審査の内容について必要があるときは、関係職員の出席を求め、その説明又は意見を聞くことができる。

(内申)

第6条 第2条各号に規定する事項の内申は、その建設工事等又は業務委託等を所管する主幹及び部長、担当部長が、次の各号の中からその内申に必要な資料により行うものとする。

- (1) 埼玉県業者情報管理システムによる指名選定資料（内申書）
- (2) 指名する業者（案）
- (3) 一般競争入札の公告文（案）
- (4) 入札参加者等の選定理由を記載した資料
- (5) 所長又は内申を行う主幹及び部長、担当部長が必要と認めた資料
- (6) その他必要な資料

2 前項各号の資料は、機密扱いとし、所長に提出するものとする。

3 所長は、受領した第1項各号の資料を委員会の審査に付するものとする。

(決定)

第7条 第2条各号に規定する事項は、委員会の審査に基づき、所長が決定する。

(秘密の保持)

第8条 委員は、委員会の内容及び職務上知りえた秘密を漏らしてはならない。

(議事録等)

第9条 委員会の事務局は、その委員会の会議ごとにその審議概要を議事録にまとめ、入札終了後（契約の相手方の決定後）に議事録の提供を希望する者に対し、埼玉県さいたま県土整備事務所において情報提供を行うものとする。なお、入札を取りやめた案件については、入札やり直し後に契約の相手方が決定するなど議事録を公表しても差し支えない時期に提供する。

- 2 前項の情報提供を行う期限は、当該契約の締結日が属する年度の翌年度4月1日から5年間とする。
- 3 第6条第1項各号の資料は、前項の期間は保存しなければならない。
- 4 第6条第1項各号の資料のうち、埼玉県情報公開条例第10条第2号に規定する「法人その他の団体に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの」が記載された資料又は資料の当該情報は、不開示情報のため機密扱いとする。
- 5 予定価格が400万円を超える建設工事においては、指名選定理由及び指名業者について、入札終了後（契約の相手方の決定後）、建設工事及び業務委託に係る入札結果等の公表要領第5条に基づき公表する。なお、公表方法は同要領第8条のとおり電子入札共同システムにより行うものとする。

(事務局)

第10条 委員会の事務局は、総務担当に置く。

(その他)

第11条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員会が定める。

#### 附 則

- 1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 この要綱は、平成26年3月31日以前に平成26年度予算に係る業者選定及び入札参加条件を審査する場合に適用する。
- 3 埼玉県さいたま県土整備事務所建設工事請負等業者選定委員会設置要綱及び埼玉県さいたま県土整備事務所建設工事請負等業者選定委員会事務処理要領は、平成26年3月31日をもって廃止する。

#### 附 則

- 1 この要綱は、令和7年7月1日から施行する。